

第3回地域国際化推進検討委員会議事要旨

1 日時 平成20年11月28日(金) 10:00~12:00

2 場所 都庁第一本庁舎42階 特別会議室D

3 出席者

【委員】山脇委員長、金副委員長、関口委員、丹委員、中森委員、藤林委員、陸委員

【東京都】平林都民生活部長、滝島市民活動担当副参事

4 会議要旨

(1) 答申(案)について

(2) 意見交換

【委員意見紹介】(山脇委員長)

本日欠席の委員より、答申案についてコメントをいただいているので紹介したい。ネットワークの視点について4点の要望をいただいている。第1に、情報を共有し、解決すべき課題について議論し、問題解決に向かってそれぞれの役割を担いながら、ともに活動するネットワークを構築すること。第2に、災害時に機能するシステムを構築するために、民間団体における日常の外国人支援活動を支援すること。第3に、地域のネットワークの構築を推進するため、自治体が設置した国際交流協会の機能及び専門職員の知見を活用すること。第4に、東京都にネットワークのできる組織専門職員を置くこと。

【委員意見】

< 「はじめに」、「これまでの外国人への防災に関する取組」について >

今回の防災対策における災害とはどこまでの範囲か。資料を見た限り、主に地震のことについて話が出ているが、他の災害についての対策については触れられないのか。

地震対策だけではないことを明らかにするため、災害の定義をすべきではないか。日本では地震対策がとても大きな課題なので、他の災害もあることは紹介した上で、主に地震に向けた対策について述べる形でよいのではないか。

< 「 在住外国人を取り巻く防災に関する現状と課題」について >

・十分に達成されていない外国人への情報伝達体制

以前、都内で地震があって電車が止まったときに、情報提供がほとんどなかった。交通機関における災害時の情報提供についても、課題として加えるべき。事前に収録や、コンピュータプログラミングをしておけば、多言語での情報提供も可能なのではないか。

< 「 外国人支援のための効果的な防災対策に向けた取組の提言」について >

(委員長からの提案)

「3(3)」について、この部分を強調するために、新たな「4」として、4つの提言の一つにしたい。 の現状と課題も4つ項目があり、それぞれ対応する形になるので、よりわかりやすくなると思う。(委員より賛成の発言あり)

「2」と新たな「4」について、「1」「3」と同じように箇条書きにして、必要な取組を具体的に書いたほうがよいと思う。(委員より賛成の発言あり)

・平常時からの外国人住民との効果的な交流促進

外国人への対応については多く述べられているが、日本人住民に対しても、東京に外国人が多く住んでいる、外国人観光客が多いということを啓発するべきだと思う。私たちの地域は、昼間の日本人住民は高齢者が多く、何かあったときは外国人が日本人住民を助ける側に回らなければならない。日本人住民への啓発とともに、外国人住民への働きかけ、意識づくりをする必要があると思う。

「2」の見出しについて、日本人から見た視点になっているので、「平常時からの日本人住民と外国人住民との効果的な交流促進」と修正してはどうか。

前回、外国人キーパーソンをつくるのは容易ではないのでコミュニティづくりを支援すべきという意見があったが、案の中にある「地域の底力再生事業助成」制度でコミュニティづくりを支援する内容が入れられないか。

外国人コミュニティの把握は実際難しい。特に外国人住民がそれほど多くない市町村では難しいと思う。しかし、先行事例を紹介することで、近い将来外国人住民が増えたときに、こうしたらいいんだというインスピレーションになればいいと思う。

「地域の底力再生事業助成」制度は申請の主体が町会・自治会である。NPOが事業案について町会等に提案をしても、賛同を得られない場合がある。

地域の中には外国人支援に対して抵抗感を持つところもある。

NPOが単独で地域に行くと相手をしてくれないが、役所の担当者や社会福祉協議会の人と一緒にいくと円滑に話が進む。区市町村がコーディネーター役をしなければならぬと感じる。

「外国人支援団体」という用語について、地域ボランティアといった表現に変えたほうが受け入れられやすいのでは。

「外国人支援団体」が最初に出たところで、定義付けをしたらどうか。

・平常時からの外国人支援に向けた情報伝達体制の整備

課題の中にマスコミ等の情報提供について述べているが、提言の中にそれに対しての内容があまり入っていない。マスメディアに対しての都からの働きかけができるのではないか。

都内の放送局等に情報提供についての協力を求めるとか、連携を強めるといった提言はできるのではないか。

八都庁市や他地域も含めた連携について、課題に挙げられていたが、提言に入っていない。

都として区市町村にどう働きかけるのか、前回かなり議論したが、その部分の記述が提言にない。ガイドラインをつくったほうがよいという話もあったと思うが。

用語を区市町村等がそれぞれ別に翻訳したり、表示等のデザインをやり直したりしている。都で標準的なもの、統一的な案を出せるのではないか。

インターFMは今年から多言語の防災放送が始まった。そういった先進的な事例が、都や区市町村で知られていないのではないか。モデル事例として、紹介すべきだと思う。

多言語化のための翻訳等は、どの地域でも共通する部分は都が取りまとめて行い、個々の地域に根ざした情報は地域に任せて行うといった対応がよいのではないか。

ユニバーサルデザインについて、この課題の部分で触れるべきではないか。

ユニバーサルデザインについてはもっと大きなレベルで統一した定義が必要だと思う。

・外国人支援のための都・区市町村・民間団体とのネットワーク強化

ネットワークの強化について、国際交流協会を強化してネットワークの核に据えるという意見があったが、海外との交流ではなく、地域における取り組みの必要性を述べた上で強化するならいいと思う。

外国人支援団体連絡会は区市町村にはないが、実際の活動は区市町村の地域で行う。区市町村レベルの団体ネットワークが必要だと思う。

この内容だと、ネットワークをどう機能させるかが見えない。年に数回会議を開いて情報交換していただくと今までと余り変わらないのでは。ワンステップとして、ガイドラインといったものをつくって区市町村に示す。そして区市町村での会議を実際に行うといった、具体的な目的を持ったネットワークなら機能すると思う。

ガイドラインづくりが大変である。支援の実績や経験のある人たちが参加して、一緒に知恵を絞る場を都がつくったほうがよい。

【委員長によるまとめ】

の提言については、十分議論が尽くせなかったところもあるかと思うので、できるだけ早い段階で言い足りない点があれば事務局に案を出していただきたい。

今日の意見を反映した最終案を用意して、事前に委員の皆さんに送る。それに対するコメントを再度いただければ、案に取り込んで最終回に臨みたい。